

あすへの
きあくらぶな
よれらしこ
を受けたら
り早く直感
断していま
くと呼ばれ

リスクを限りなく客観的に判断する時間的・空間的制約をもつたうえで、お金をかけてデータを集め、分析すればねらはる専門家はほかに市民はそこまでやまない。そのため、例ではメニアードによって直面する問題が、必ずしも自分たちの手で取扱うべきではないとして、感情の影響で早急に行動してしまってはいけないと教訓される。ヒューリスティック思考が持てる環境で、「口う雖薄で」「正しく熱れる」という言葉がまた使われました。そういう意味がまた使われました。そ

【リスクコミュニケーション】

人が100人いれば100通りのリスクがあるのです。そこで、状況把握共存し、みんなが納得のいく行動規範を見つける。そこへ反応力を備えた機関、組織で、常に反応性を保つ組織構造しながり進めるのがリスクマネジメントの仕事です。今がまさに危機の場のなかで、まずは危機を免れる一人一人の行動規範を見つける。それが、行政・企業・ストライク・専門家といつも多くの当事者が関わる中で、企業や自治体などリスクコロニーについて話をすると、「リスク管理が理解できるのではないか」と感想する場面が生まれます。

例えば、「リスク」とは「一方向の誤解報信」で、誤解報信のための誤解を説得するための情報報酬と考へる人が多いです。だが、いわゆる「リスク」はつまり、誤解されないで、よく対話を通じて、誤解分析を伴う活動です。誤解はしません。有効な加減平時のコミュニケーションが、普段からではなく、いつでもいつにでも起こりうることのないようにお手本せん。

状況認識を共有し、均衡点見つける。信頼、共感は大切な要素



「リスクには特効薬的な手法があるわけではありません」と話す奈良教授。「リスクの本質は当事者が双方向的に共に考え、信頼を醸成していくことです。効果は見えにくいですが、地道に続けます」(千葉市美浜区の放送大学附属図書館) 鈴木竜三撮影

コロナ行動変容促すなら、根拠・支援・見通し欠かせない

つたのでしょうか。
感染拡大の初期、専門家から市
民へのリスクコミュニケーションは精力的に行われ
ました。「3密の回避」や「ソー
シャル・ディスタンス」が社会に
定着したことが象徴です。ウイル
スの特性や病気の深刻度がはつき

57

して共に考えたい」とことで、私たちにリスクに対しても主体的に関わることにならぬでしょうか。コロナで言えば、どんな収束が望ましいのか、コロナ後にどんな社会を私たちにめざすのか、未来を展望することにつながるのです。

「ミサ支援を2020年春から『スケーリング』研究所に協働で、
都市型アート劇場『オンドリナ』会員10回券を購入して、
また、年代別の営業も様々な市民
の間で『開拓者』になります。」
クチ子、若者、介護など多方面で、
関するテーマで「喜んであげる」、「良い」と思
う点、「良くない」と思う点、「よ
くわからぬ」という点を挙げています。
「ひとつひとつの想いを共有します。私たちが
「スキーナー・ダイナーログ」と呼ぶ、
この一対話の経験によって、月
日の経過とともに変化していく市民
の論議を整理するのです。
この活動によって、スケーリング
関わる三つの立場(アーティストが浮かん
できました)、エビデンス(根据)、
サポート(支え)、ビジョン(展
望)を用いてアート評議会を行な
せそれをやるのか」という根柢を明
らかにして、納得してもらわなく
はならなりません。そして、窮屈な
生活ではなく、常に「自分に対しては
生活を充実させる」という意図を
用意している。具体的に明示
することが重要です。さらに、危
機の収束への見通しを示す
ことも欠かせません。

私たちはスクラン社会の中

り分からぬ時頃には、リスト回避に強みをもつてきました。一方で、長期間及び自重の呼びかけは次第に影響が薄れました。東京では初期段階では、感染が拡大する中で流行初期段階では、流れは減らませようとしたのです。それが行動制限を設けられたものの、リストロミーの課題を突きつけられました。

私が専門家会合で「メンバーア」を務める東京感染症対策センター(東京CDC)では、一人一人の想いを含めて「コロナ禍で困っている都民アシカント」を毎日回答させていました。その中で、「自分が感染対策をするには努力が必要で、大切な命や社会の安全を守る」と答えた人が多いと見て取れるのです。一方で、「自分は免疫力が高い人ほど、外出自粛を含む実際の感染対策をやめたい」と思っている人が結構いました。対策の「できること」と「できないこと」ではなく、「できていること」を取上げて認めたり、努力へのねぎらい、感謝を表したりするなど、知識を教わったことです。

放送大学教授

奈良由美子氏

57

り分からぬ時期には、リスク回避に強いメッセージを発すること

讀壳新聞社

無断転載禁止

2022/4/24